



夏がくれば思い出すのは政治と経済バランス

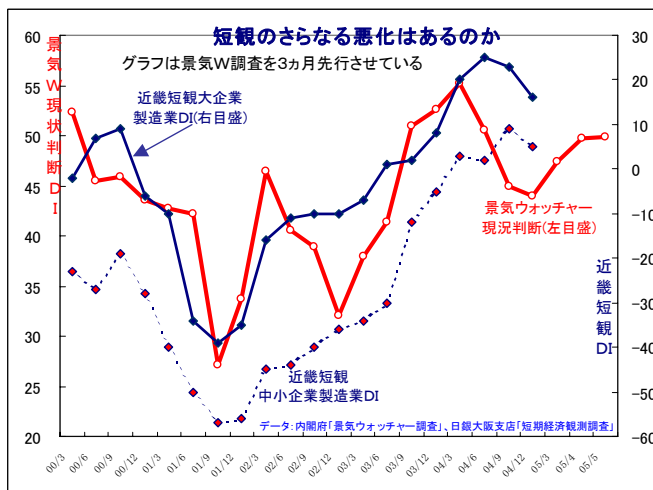
この夏は政治への注目で始まる。昨年7月に年金改革法で支持率を40%と発足来最低にまで落とした政権が、今年は郵政民営化を国会に問うからだ。その後には、給与課税引き上げが控えている。この展開は、昨年と良く似ている。企業業績も、配当も過去最高を記録し、夏のボーナスが増加に転じるという状況の中で制度の変更が行なわれた。今年、内閣の支持率は48%にまで上昇している。

3日は兵庫県知事選挙と県議会議員の補欠選挙が行われる日だ。これは、東京都議会選挙と同日。月初めの電波と紙面は政治ネタで埋まり、中旬にかけてもこの状態は変わりそうにない。中旬以降にはボーナスの支給が始まり、全体としては前年比で増加することになりそうだ。個人にとっては消費拡大行動に繋がる動きが7月には生まれる。経済ネタは隠れがちの月になる。

日本経済の成長持続性は、個人消費の底堅さ度合いに依存している。5月の景気ウォッチャー調査では、家計の改善で9ヵ月振りに指数が上向いた。その個人消費が、短期波動で企業収益に依存しているとすれば、7月は企業動向も注目されるはずだ。1日に公表される6月の日銀短観がどの方向を向いているかは注目されるだろうが、その評価は別の話題にかき消されることになるかも知れない。そうなる可能性がある位に、景気に対する深刻さは薄らいでいる。増税が現実のものとなるまで、方向感としては消費分野での底堅さを持った夏が始まるのではないか。

景気水準は踏み止まる動き

景気実感を示す代表的指標に「景気ウォッチャー調査」がある。この調査で、近畿圏

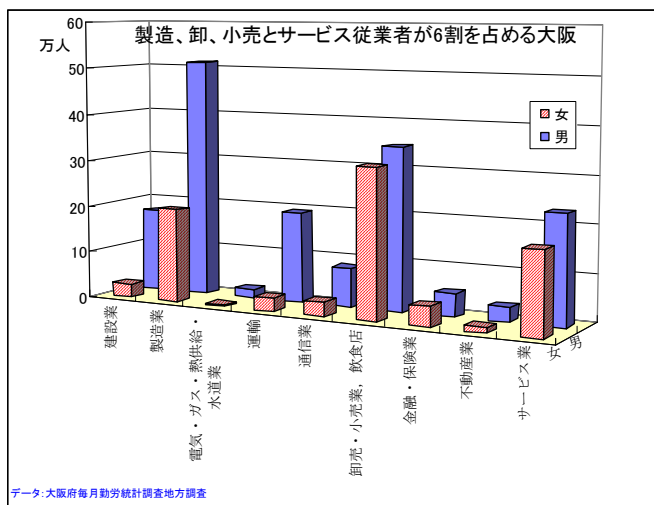


の現状判断と全国平均はここ3ヵ月、殆ど同じ水準で推移している。異なっているのは先行判断。5月段階で近畿は、全国よりも2.6ポイントも高く、この地域で夏場にかけて家計状況が改善すると判断している人は多い。

日銀短観は、企業による景気判断調査だ。双方の調査結果には連動性がある。景気ウォッチャー調査の3ヵ月先行DIと、日銀短観DIのグラフが重なるからだ。この状況を示したのが上のグラフだ。景気ウォッチャー調査のDIは3ヵ月連続で上向きの動きにある。この比較で見ると、7月1日発表の6月の近畿短観(日銀大阪支店)が悪化するようには見えない。

賃金動向の方向感は3業種が影響

7月にはボーナスを支給する事業所が多い。大阪府の雇用者数は353万人(就業者数は417万人)だが、昨年の場合はこの内の92.3%が夏季ボーナスを手にした。業種別で従

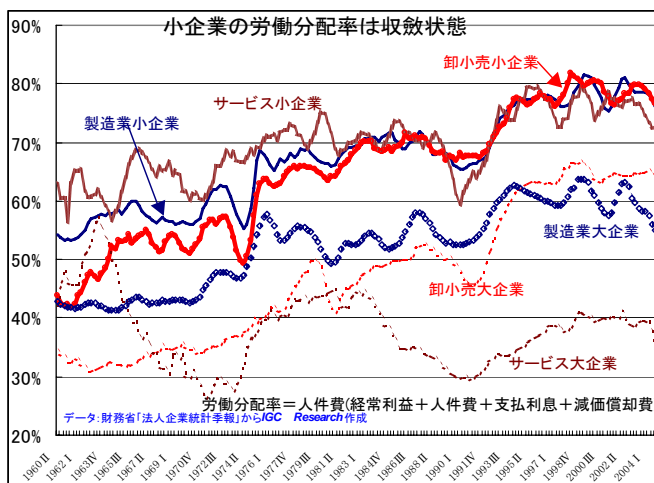


業者が多いのは製造業、卸・小売とサービス産業。給与所得者の58%、男子だけならば58.5%がこの3業種に属している。消費景気は、この3業種での賃金支払動向が、その方向感を決めることになる。製造業は、構成的に見て男子従業者が圧倒的に多い産

業だ。業種内訳では金属製品製造を筆頭に、一般機械器具、食品、化学工業がこれに続いている。実際には、機械、金属、食品製造業の男子と、卸・小売、サービス業の賃金動向が所得動向の大勢を決めているともいえる。

労働分配率は過去25年平均へ収斂してきつつある

労働分配率は、生産活動によって得られた付加価値のうち、労働者がその付加価値



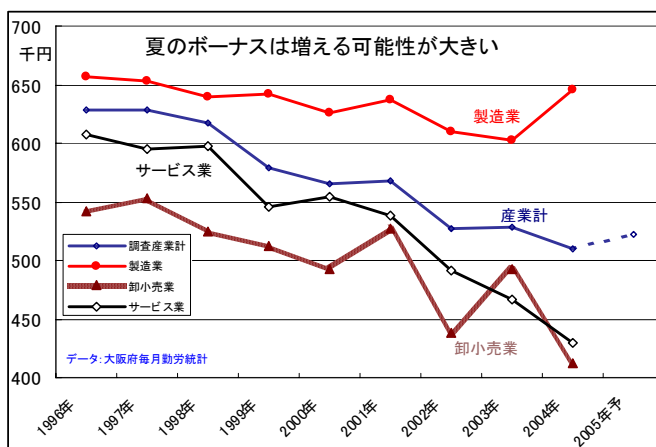
をどれだけを受け取ったかを示す指標。全国ベースで見た業種別指数を、大企業(資本金10億円以上)と小企業(1千万円~1億円)に分けて見たのが左のグラフ(4四半期移動平均)だ。小企業の場合は、製造、卸・小売、サービスの各業種が同一水準へ収斂してきて

いるが、大企業では大きくばらついている。小企業の労働分配率は過去25年平均へと収斂しつつある。

女性進出率が高い卸・小売業では大企業の労働分配率が大変低い。それでも、現金給与総額で比較すると大規模事業所(30名以上)企業女子の所得は、小規模事業所勤務(5~29名)勤務女子を7.5%上回っている。この分野では女性の59%が大規模事業所で就労している。大企業は、分配率が低くても、給与実額の水準は高いと考えられる。

ボーナス増期待が消費を刺激する可能性

男子勤労者の最大雇用元は製造業。全産業での夏のボーナス支給額は、低下続きだ



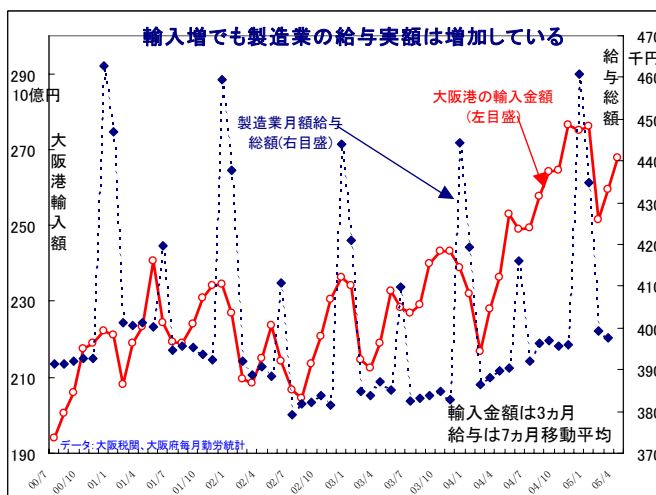
った。しかし製造業では昨年、5.1%の増加に転じた。勤労者の多数派で増加した訳だ。

今年は、男女雇用機会均等法が公布されて20周年に当たるが、男女の賃金格差は依然として大きい。大阪府の場合、産業全体では、女性の対男子賃金格差が48.9となってい

る。従業者構成で、男性比率が高い製造業は、平均実額が高くなりがちだ。その製造業での支給額増加は、給与の下げ止まり感を給与所得者に生んでいる。ボーナスが加われば、消費を刺激する可能性が高い。昨冬の場合、家計調査によるボーナス期支出は、勤労者世帯が増加、それ以外の世帯では不変だった。

輸入増加は産業活性化というプラス効果を生んだ

阪神間には二つの貌がある。輸出の神戸と、輸入の大阪だ。この双方ともが、アジアとの交易で大きく拡大し



てきたのが、ここ数年の動きだ。アジアからの輸入拡大には、製造拠点の海外移転による産業の空洞化や、低価格品の増加に伴う物価、平均賃金の低下原因を生んでいる、とする主張を生んできた。

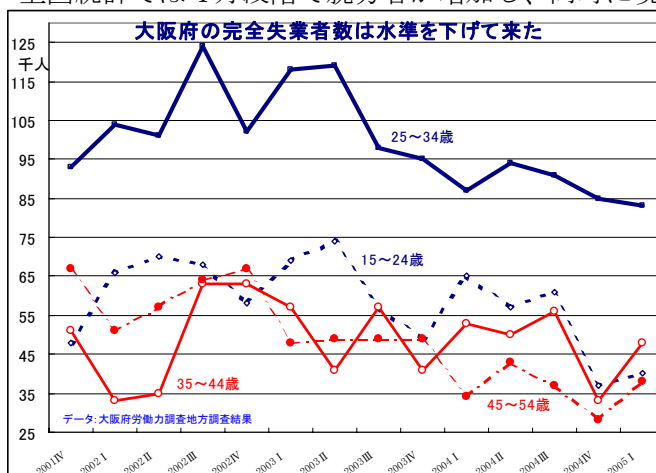
しかし、大阪港での輸入額拡大によって生じた結果は、製造業従業者の平均賃金回復ないしは増加だった。少なくとも、給与水準の底は脱した状態にある。

若年層の失業者数が減少した

短期的な先行きの明るさは、失業率の改善にも表れてきている。大阪府の完全失業率は1～3月平均で6.7%と高水準だが、昨年同期の8.4%からは、水準が低下してきて

いる。改善の背景として、今後の主力勤労層となる、25～34歳層での失業者低下効果を指摘することができる。

全国統計では4月段階で就労者が増加し、同時に現金給与総額も所定内給与も前年

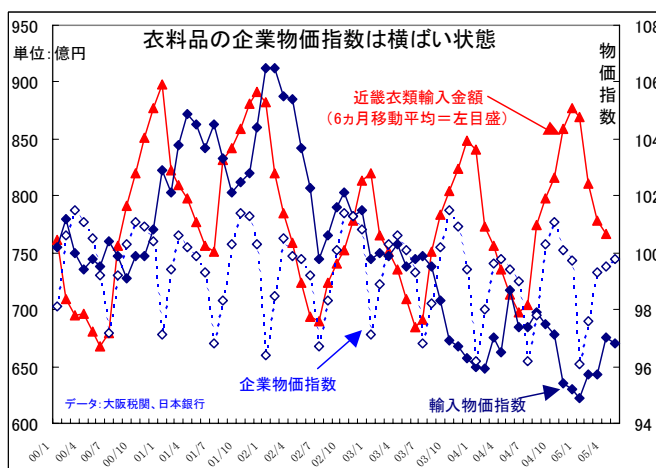


同月比で増加に転じた(大阪府統計の公表は厚生労働省発表よりも2週間遅れなので4月統計は未着)。パートタイム従業員が減少している一方で、時間単価が高い正社員従業員の増加が背景にあると推定されている。

就業者が増加し、その所得が底打ちを見せてきた現実、消費への期待を高める。「消費は所得や物価の上昇よりも下落に対して大きく反応」し、「消費に対する影響は所得が1%減少するときの方が、物価が1%上昇するときよりも大きい」(長島直樹『個人消費の長期変動と構造変化』富士通総研RESEARCH PAPER 2005.5)からだ。

攪乱要因も少なくない

夏場にかけての景気回復気分を薄める可能性があるのは、人民元の切上げ観測と、



サラリーマンへの増税論議だろう。輸入の柱商品である衣料品では、輸入額と輸入物価指数の連動性が途切れ、企業物価指数は安定水準にある。通貨変動があったとしても影響は軽微だろうが、市場心理の方向は不安定だ。

所得税改革は、延長された国会での焦点ではないが、給与所得控除が縮小される可能性は消費税導入の時の様に、一時的には消費抑制機運を生む。素材価格の反騰で、物価一般が下げ渋り状態に入った中での景気再浮揚機運は、それほど確実で強いものではない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、6月21日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ(<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>)からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。